

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月15日

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	兵庫県												
計画の目標	土砂災害警戒区域 ・2巡目の指定が概ね完了している土砂災害警戒区域について、H31年度から見直し（3巡目調査）を実施する。 ・見直しは①現Y区域の点検、②未指定箇所点検、③新規箇所の指定を行う。 土砂災害特別警戒区域 ・1巡目の指定が概ね完了している土砂災害特別警戒区域について、H31年度から見直し（2巡目調査）を実施する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,895	A	2,895	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初		H35末
1	土砂災害警戒区域 ・土砂災害警戒区域の3巡目調査を完了し、土砂災害警戒区域の指定率を100%（H31当初）から110%（H35推定値）に向上。 土砂災害警戒区域の指定率 整備率 = (土砂災害警戒区域数（既指定+追加指定）) / (危険箇所数)	100%	%	110%
2	土砂災害特別警戒区域 ・土砂災害特別警戒区域の指定を推進し、土砂災害特別警戒区域の指定率を43%（H31当初）から50%（H35推定値）に向上。 土砂災害特別警戒区域の指定率 整備率 = (土砂災害特別警戒区域数) / (危険箇所数)	43%	%	50%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																						
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
		種別	種別	対象	間接							H31	R02	R03	R04	R05						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
その他総合的な治水 事業	A08-001	総合治水	一般	兵庫県	直接	兵庫県	基礎調 査	—	阪神・淡路圏域総合流域 防災事業（Y区域3巡目 ）1-A1-1	基礎調査（Y区域3巡目）	神戸市 他9市 1町	■	■	■	■	■	150		—			
	A08-002	総合治水	一般	兵庫県	直接	兵庫県	基礎調 査	—	阪神・淡路圏域総合流域 防災事業（R区域）1-A1 -2	基礎調査（R区域）	神戸市 他4市	■						300		—		
	A08-003	総合治水	一般	兵庫県	直接	兵庫県	基礎調 査	—	阪神・淡路圏域総合流域 防災事業（R区域見直し 及び2巡目）1-A1-3	基礎調査（R区域見直し 及び2巡目）	神戸市 他9市 1町	■	■	■	■	■		300		—		
A08-004	総合治水	一般	兵庫県	直接	兵庫県	基礎調 査	—	加古川圏域総合流域防災 事業（Y区域3巡目）1- A1-4	基礎調査（Y区域3巡目）	明石市 他9市 2町	■	■	■	■	■		150		—			
A08-005	総合治水	一般	兵庫県	直接	兵庫県	基礎調 査	—	加古川圏域総合流域防災 事業（R区域）1-A1-5	基礎調査（R区域）	篠山市 他1市	■						210		—			

A 基幹事業																						
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
		種別	種別	対象	間接							H31	R02	R03	R04	R05						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
その他総合的な治水 事業	A08-006	総合治水	一般	兵庫県	直接	兵庫県	基礎調 査	—	加古川圏域総合流域防災 事業（R区域見直し及び 2巡目）1-A1-6	基礎調査（R区域見直し及び 2巡目）	明石市 他9市 2町	■	■	■	■	■	300		—			
	A08-007	総合治水	一般	兵庫県	直接	兵庫県	基礎調 査	—	西播・中播圏域総合流域 防災事業（Y区域3巡目 ）1-A1-7	基礎調査（Y区域3巡目）	姫路市 他5市 5町	■	■	■	■	■	150		—			
	A08-008	総合治水	一般	兵庫県	直接	兵庫県	基礎調 査	—	西播・中播圏域総合流域 防災事業（R区域）1-A1 -8	基礎調査（R区域）	姫路市他3市2 町	■					450		—			
A08-009	総合治水	一般	兵庫県	直接	兵庫県	基礎調 査	—	西播・中播圏域総合流域 防災事業（R区域見直し 及び2巡目）1-A1-9	基礎調査（R区域見直し及び 2巡目）	姫路市 他5市 5町	■	■	■	■	■	300		—				
A08-010	総合治水	一般	兵庫県	直接	兵庫県	基礎調 査	—	円山川・但馬圏域総合流 域防災事業（Y区域3巡 目）1-A1-10	基礎調査（Y区域3巡目）	豊岡市 他2市 2町	■	■	■	■	■	150		—				

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		種別	種別	対象	間接		種別1	種別2				H31	R02	R03	R04	R05					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
その他総合的な治水 事業	A08-011	総合治水	一般	兵庫県	直接	兵庫県	基礎調 査	—	円山川・但馬圏域総合流 域防災事業（R区域）1- A1-11	基礎調査（R区域）	豊岡市 他2市 1町	■						135		—	
	A08-012	総合治水	一般	兵庫県	直接	兵庫県	基礎調 査	—	円山川・但馬圏域総合流 域防災事業（R区域見直 し及び2巡目）1-A1-12	基礎調査（R区域見直し及び 2巡目）	豊岡市 他2市 2町	■	■	■	■	■		300		—	
											小計								2,895		
											合計								2,895		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03	R04	
配分額 (a)	1,095	450	420	450	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	1,095	450	420	450	
前年度からの繰越額 (d)	0	840	251	398	
支払済額 (e)	255	1,039	273	428	
翌年度繰越額 (f)	840	251	398	420	
うち未契約繰越額 (g)	134	55	166	83	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	12.23	4.26	24.73	9.78	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	調査の実施にあたり地元関係者との調整に不測の日数を要するため。		調査の実施にあたり地元関係者との調整に不測の日数を要するため。		

事前評価チェックシート

計画の名称： 土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上位計画等との整合性	
I. 目標の妥当性 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 地域の課題に対応した目標となっているか。	○
II. 計画の効果・効率性 ①目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性・妥当性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 目標と事業内容の整合性・妥当性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ②事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が見込まれることを確認している。	○
II. 計画の効果・効率性 2) ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
III. 計画の実現可能性 ①円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性 1) 関係機関等との調整が図られている。	○